

# 野村ジャパンドリーム (野村SMA・EW向け)

追加型投信／国内／株式

## 交付運用報告書

第5期(決算日2019年12月6日)

作成対象期間(2018年12月7日～2019年12月6日)

第5期末(2019年12月6日)	
基準価額	23,192円
純資産総額	17,822百万円
第5期	
騰落率	9.3%
分配金(税込み)合計	5円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、野村ジャパンドリーム マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目標として、積極的な運用を行います。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

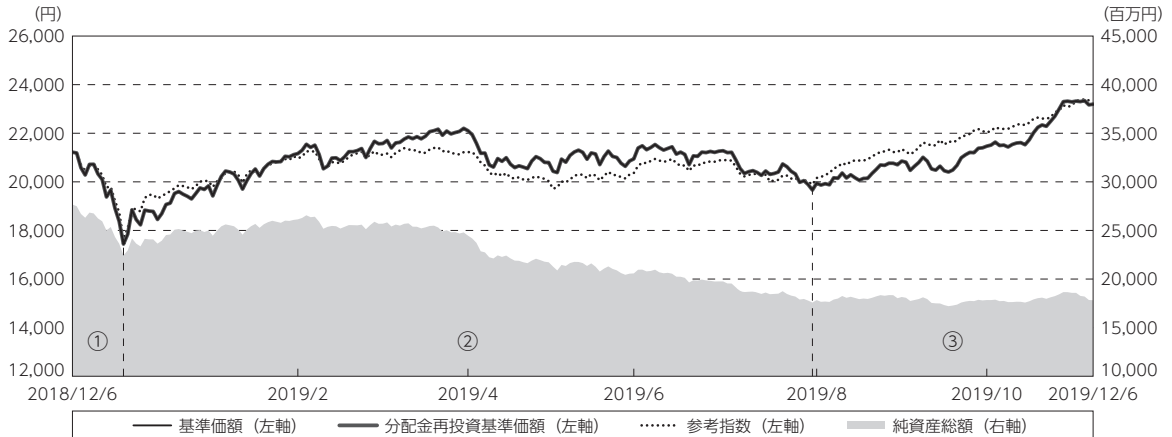


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2018年12月7日～2019年12月6日)



期首：21,220円

期末：23,192円 (既払分配金(税込み)：5円)

騰落率： 9.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2018年12月6日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、ジャスダック指数です。参考指数は、作成期首(2018年12月6日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

## \* 基準価額は9.3%の上昇

基準価額は、期首21,220円から期末23,197円(分配金込み)に1,977円の値上がりとなりました。

## ①局面(期首～'18年12月下旬)

(下落) 米国の利上げ決定を受けた景気減速への警戒感の高まりにより、投資家のリスク回避の動きが強まったこと。

## ②局面('18年12月下旬～'19年8月下旬)

(上昇) FRB(米連邦準備制度理事会)議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで金融引き締めへの懸念が薄らいだこと。

(上昇) 米中通商協議の進展による両国間の貿易摩擦解消への期待が高まったこと。

- (下落) 国内企業の2019年3月期決算発表において新年度業績見通しが慎重であったこと。  
 (下落) トランプ米大統領による対中追加関税の表明や、その後の中国の報復的な対米関税引き上げなどを受けて投資家のリスク回避の動きが強まったこと。

### ③局面（'19年8月下旬～期末）

- (上昇) 米中の貿易摩擦激化懸念が和らいだことや、ECB（欧州中央銀行）が金融緩和の強化に踏み切ったことなどを背景に世界の株式市場が上昇したこと。  
 (下落) 米国の製造業や雇用関連指標が低調な内容となり、投資家のリスク回避の動きが強まったこと。  
 (上昇) 米国の利下げ期待が高まる中、米中通商協議が部分合意に達し投資家心理が好転したこと。  
 (上昇) 国内中小型企業の7-9月期決算において、概ね好調な業績推移が確認されたこと。

## 1万口当たりの費用明細

(2018年12月7日～2019年12月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 198	% 0.946	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(175)	(0.836)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	( 12)	(0.055)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	( 12)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	17	0.082	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	( 17)	(0.082)	
(c) その他費用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	216	1.031	
期中の平均基準価額は、20,957円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

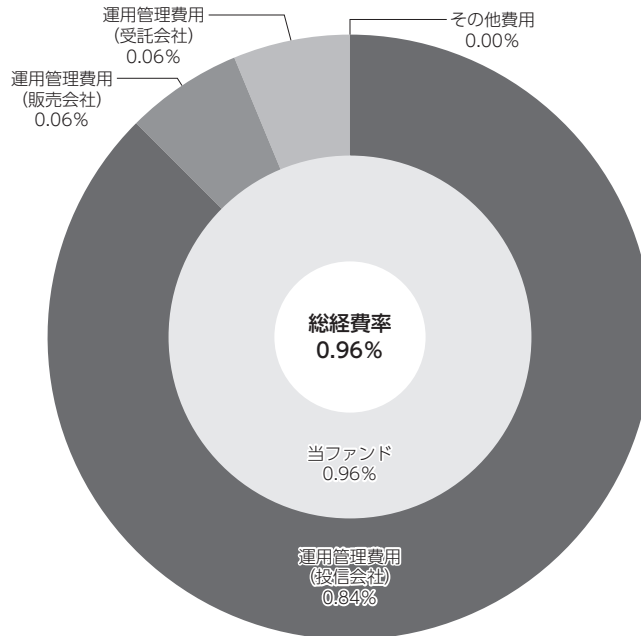
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

**(参考情報)****○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.96%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2014年12月8日～2019年12月6日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。  
 (注) 当ファンドの設定日は2015年3月12日です。

	2015年3月12日 設定日	2015年12月7日 決算日	2016年12月6日 決算日	2017年12月6日 決算日	2018年12月6日 決算日	2019年12月6日 決算日
基準価額 (円)	10,000	12,465	12,599	19,067	21,220	23,192
期間分配金合計(税込み) (円)	-	5	5	5	5	5
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	24.7	1.1	51.4	11.3	9.3
参考指数騰落率 (%)	-	8.7	0.6	42.0	△ 8.7	10.3
純資産総額 (百万円)	800	1,336	1,056	3,776	27,664	17,822

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。  
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。  
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2015年12月7日の騰落率は設定当初との比較です。  
 (注) 参考指数は、ジャスダック指数です。

**投資環境**

（2018年12月7日～2019年12月6日）

期首は中国通信機器大手企業の幹部が米国の要請を受けたカナダ当局に逮捕されたことで貿易戦争への懸念が高まり、株式市場は下落しました。その後も、米国の利上げ決定を受けて景気減速への警戒感が高まったことや、米政権の運営不透明感などから株式市場は下落基調となりました。また投資家のリスク回避の動きが強まったことで国内新興市場は大幅に下落しました。

1月以降は、世界的な景気減速懸念は引き続きものの、米国の金融引き締め観測の後退や、米中通商協議の進展期待などから株式市場は上昇しました。

5月は大型連休中のトランプ米大統領による対中関税引き上げ表明で米中貿易摩擦激化への懸念が高まり米国株式市場が下落したことや、為替市場では円高ドル安が進み、日本企業の業績に対する警戒感が高まったことなどから株式市場は下落しました。

8月に入り、トランプ米大統領が中国からの輸入品3,000億ドル相当に対して10%の追加関税を表明したことで米中貿易摩擦への懸念が高まり株式市場は下落しました。その後も米国の10年債利回りが急低下し2年債利回りを下回る「逆イールド」現象が発生したことで、米国の景気後退への警戒感が高まり軟調な推移となりました。

期末にかけては、米中通商協議が部分合意に達し投資家心理が改善したことや、国内中小型企業の7-9月期決算において、概ね好調な業績推移が確認されたことなどから株式市場は上昇しました。

**当ファンドのポートフォリオ**

（2018年12月7日～2019年12月6日）

**【野村ジャパンドリーム（野村SMA・EW向け）】**

主要投資対象である【野村ジャパンドリーム マザーファンド】を期を通じて高位に組み入れ、期末の実質株式組入比率は95.6%としました。

**【野村ジャパンドリーム マザーファンド】****・株式組入比率**

原則として高位を保つことを基本としており、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は95.6%としました。

**・期中の主な動き**

当期はIoT（モノのインターネット）やクラウドなどの普及で膨大なデータを活用できる環境が整ってきたため、IT（情報技術）投資を積極的に行い、中期的に競争力を高めることができる企業、安定した収益力と強い財務体質により増配余力の大きい企業に注目しました。

ソフトウェアの品質保証業務に特化し差別化を図りながら業績拡大が見込まれる情報・通信業株、時間貸し駐車場の上部空間を活用する事業の認知度向上により成長が期待される建設業株などを買い付けました。

一方、競争激化により収益性低下が懸念されるサービス業株、新規出店の遅れや人件費増加などにより業績の伸び率鈍化の可能性がある小売業株などを売却しました。

### <比率を引き上げた主な銘柄>

#### ①SHIFT（期首0%→期末2.2%、純資産比、以下同じ）

人手不足が深刻化しているソフトウェア業界において、品質保証業務に特化し、他社との差別化を図りながら業績拡大が見込まれるため。

#### ②フィル・カンパニー（0%→2.0%）

時間貸し駐車場の上部空間を店舗として活用する事業を展開し、認知度向上により業績拡大が期待されるため。

### <比率を引き下げた主な銘柄>

#### ①Gunosy（2.2%→0%）

競争激化や投資拡大などによりニュースアプリを展開するメディア事業の収益性低下が懸念されるため。

#### ②ウエルシアホールディングス（2.1%→0%）

既存店売上高は好調に推移しているものの、新規出店の遅れや人件費の増加などにより業績の伸び率が鈍化する可能性があるため。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2018年12月7日～2019年12月6日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

### \*参考指数との対比では1.0ポイントのマイナス

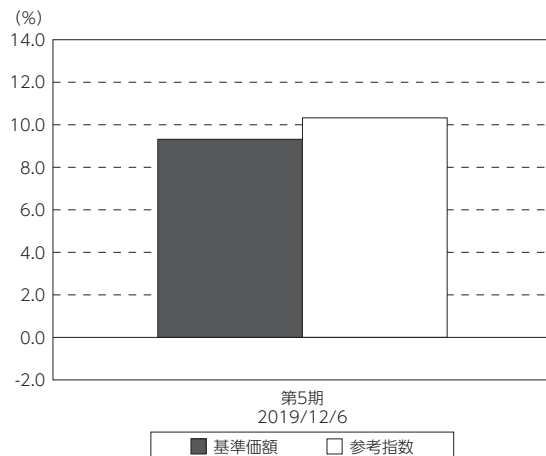
今期の基準価額の騰落率は+9.3%となり、参考指数であるジャスダック指数の+10.3%を1.0ポイント下回りました。

### 【主な差異要因】

#### プラス寄与した主な投資銘柄

- ・ジャスダック銘柄では、自動車の電装化により基板事業の成長が期待されるメイコー、電子カルテの普及により業績が拡大しているソフトウェア・サービスなど。
- ・ジャスダック以外の銘柄では、価格競争力のある輸入食品などの販売が好調に推移している神戸物産、著名なクリエイターを多数抱えインターネット動画の再生回数が順調に増加しているUUUMなど。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、ジャスダック指数です。

## マイナス寄与した主な投資銘柄

- ・ジャスダック銘柄では、プライベート・ブランド商品の拡充による品揃えの差別化と積極的なフランチャイズ出店により業績が拡大しているワークマン（参考指数に対して保有比率が低いためマイナス寄与）、外部環境の悪化や先行投資の拡大などにより短期業績が想定を下回った芝浦電子など。
- ・ジャスダック以外の銘柄では、広告費用の増加や子会社売却の遅れなどにより業績予想を下方修正したシェアリングテクノロジー、インバウンド需要の落ち込みなどにより業績が悪化したMTGなど。

## 分配金

（2018年12月7日～2019年12月6日）

- （1）基準価額の水準等を勘案し、今期の収益分配は今期の配当等収益や分配準備積立金の一部から1万口当たり5円といたしました。
- （2）留保益については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項目	第5期	
	2018年12月7日～2019年12月6日	
当期分配金	5	
（対基準価額比率）	0.022%	
当期の収益	5	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	13,191	

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### 【野村ジャパンドリーム マザーファンド】

- （1）膨大なデータを活用するためにIT投資を積極的に行い、中期的に競争力を高めることができる企業に投資をしていく考えです。
- （2）安定した収益力と強い財務体質により増配余力の大きい企業にも引き続き注目していきます。

### 【野村ジャパンドリーム（野村SMA・EW向け）】

当ファンドは引き続き第6期の運用に入ります。

主要投資対象である【野村ジャパンドリーム マザーファンド】の組み入れを高位に維持してまいります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



## お知らせ

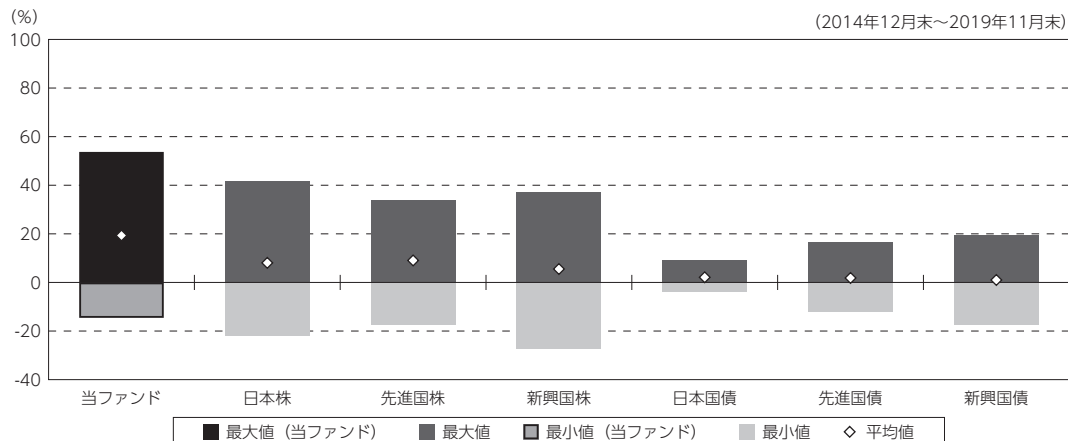
該当事項はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2015年3月12日以降、無期限とします。	
運用方針	野村ジャパンドリーム マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目標として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	野村ジャパンドリーム （野村SMA・EW向け）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目標として、積極的な運用を行います。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## （参考情報）

### ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	53.7	41.9	34.1	37.2	9.3	16.4	19.3
最小値	△ 14.6	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	19.3	8.1	9.0	5.5	2.1	1.8	1.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年12月から2019年11月の5年間（当ファンドは2016年3月から2019年11月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

### 《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

（2019年12月6日現在）

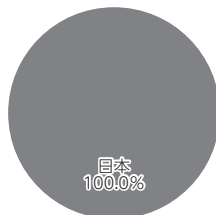
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第5期末
野村ジャパンドリーム マザーファンド	100.0%
組入銘柄数	1銘柄

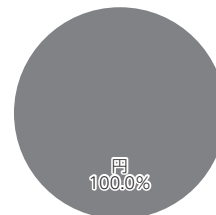
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

項目	第5期末
	2019年12月6日
純資産総額	17,822,204,884円
受益権総口数	7,684,779,144口
1万口当たり基準価額	23,192円

(注) 期中における追加設定元本額は622,497,092円、同解約元本額は5,974,787,426円です。

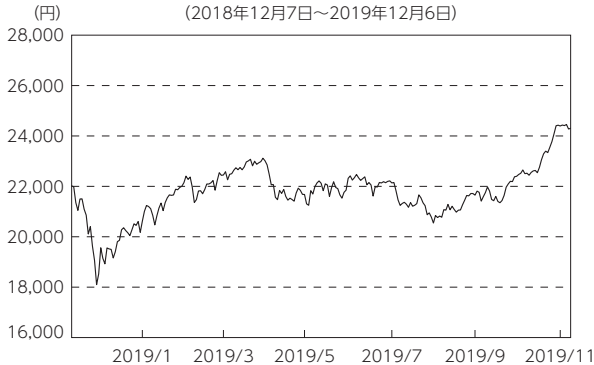
## 組入上位ファンドの概要

## 野村ジャパンドリーム マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

## 【基準価額の推移】

(2018年12月7日～2019年12月6日)



## 【1万口当たりの費用明細】

(2018年12月7日～2019年12月6日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	18 (18)	0.082 (0.082)
合計	18	0.082

期中の平均基準価額は、21,855円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

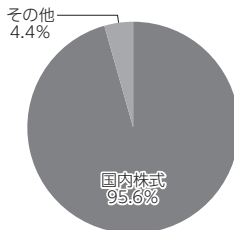
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 【組入上位10銘柄】

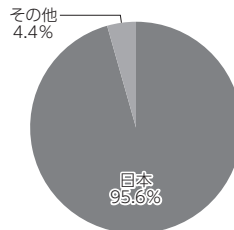
(2019年12月6日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1 メイコー	電気機器	円	日本	4.0
2 ソフトウェア・サービス	情報・通信業	円	日本	3.5
3 ハーモニック・ドライブ・システムズ	機械	円	日本	3.5
4 芝浦電子	電気機器	円	日本	3.3
5 ワークマン	小売業	円	日本	3.1
6 カナミックネットワーク	情報・通信業	円	日本	2.9
7 GMOフィナンシャルホールディングス	証券・商品先物取引業	円	日本	2.9
8 マクニカ・富士エレホールディングス	卸売業	円	日本	2.6
9 セリア	小売業	円	日本	2.3
10 ティーケーピー	不動産業	円	日本	2.3
組入銘柄数			68銘柄	

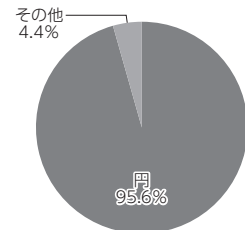
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

### ○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

### ○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）